

## 個 別 注 記 表

株式会社 共同システムサービス

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する基本要領によって作成しております。

### II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 資産の評価基準及び評価方法

##### たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

##### 固定資産の減価償却の方法

###### 1. 有形固定資産

法人税法の規定による定額法又は旧定額法を採用しております。

###### 2. 無形固定資産

法人税法の規定による定額法又は旧定額法を採用しております。

#### 引当金の計上基準

##### 1. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去 3 年間の貸倒れ実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

##### 2. 賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

##### 3. 退職給付引当金

従業員の退職給に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額の 70% を計上しております。

#### 収益及び費用の計上基準

収益については実現主義、費用については発生主義により計上しております。

#### その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

##### リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前

のリース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	34,347,033 円
----------------	--------------